

中部運輸局交通政策部

平成29年11月29日 定例記者懇談会発表

連絡先

国土交通省中部運輸局

交通政策部 安藤、岩松

TEL 052-952-8007

運輸局関係事業の人材確保・育成について局横断的に取り組みます。**— 中部運輸局人材確保・育成対策推進本部を設置 —**

人材確保が全産業的に困難になる中、交通・物流等運輸関係事業が生活や産業に不可欠であることに鑑み、国土交通省ではこれまで、各事業分野で業界団体等とも連携して事業者の人材確保・育成対策に取り組んできました。

このような中、ものづくり産業が活発な中部運輸局管内は、他地域に比べて運輸関係事業における人材確保がより困難な状況が見受けられます。

このため中部運輸局では、局横断的な検討組織として「中部運輸局人材確保・育成対策推進本部」を立ち上げ、今後、事業者等の声をよりきめ細かく聞き、これまでの取り組みに加え、中部運輸局としての取り組みを検討し、随時実施していくこととしました。

○「中部運輸局人材確保・育成対策推進本部」

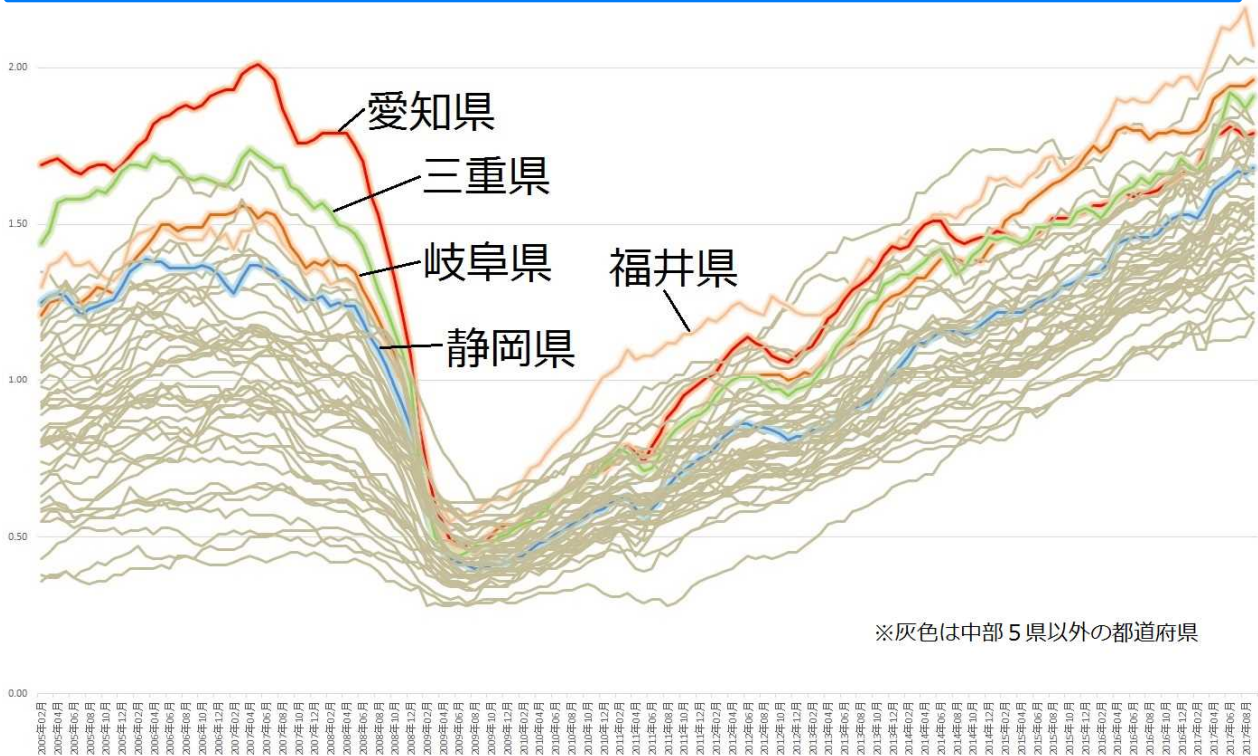
- ・局長を本部長、局次長を副本部長とし、各部長により構成。
- ・事業分野(各部)毎にWGを設置。事務局は交通政策部。

○今後の取り組み

- ・要望をよりきめ細かく把握するため、事業者等のヒアリングを実施。なお、本部長、副本部長も可能な限りヒアリングに参加、また、あらゆる機会をとらえ事業者等の声を直接聞く。
- ・共有した他事業分野や他機関での取り組み等も踏まえ、必要な対策を検討し随時実施する。実施にあたり、関係団体等との連携を図り、効果の高いものとしていく。
- ・事業者等が運輸局の取り組み等の情報に容易にアクセスできるよう、中部運輸局HP内にポータルサイトを開設し、相談窓口も設置。

有効求人倍率（就業地別、季節調整済）の推移に見る中部5県の現状

リーマンショック前に上位を占めた中部5県の有効求人倍率は、リーマンショック後の全国的な高まりの中でも、引き続き上位に位置している。



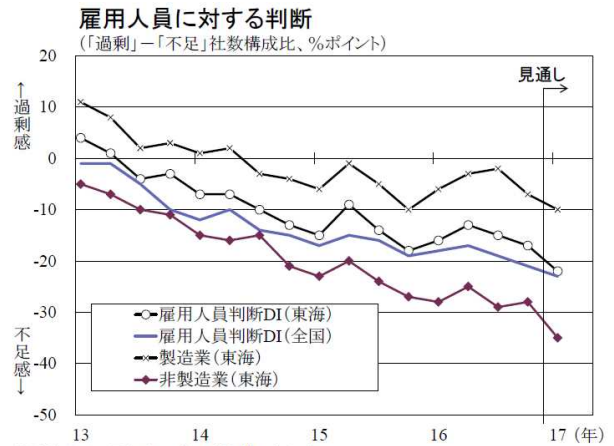
※灰色は中部5県以外の都道府県

(注) 政府統計 就業地別労働関係指標（実数及び季節調整値）より作成

日銀短観の雇用人員判断D.I.に見る東海3県の現状

日銀短観の雇用人員判断D.I.を見ると、全産業では全国での不足感が東海3県を上回るが、非製造業に限って見れば東海3県の不足感が全国を上回っている。

雇用人員判断D.I.とは、日銀短観で、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いたものであり、企業の雇用人員の過不足感を示す。マイナスの数値が大きいほど不足感が強くなる。



(注) 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

(資料) 日本銀行名古屋支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注) 三菱東京UFJ銀行 経済情報 (2016.12.22) より抜粋

		2017年6月	2017年9月	
雇用人員判断D.I. 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	-10	-13
		非製造業	-31	-35
		全産業	-19	-23
	全国	製造業	-16	-20
		非製造業	-30	-34
		全産業	-25	-28

(注) 日銀短観及び日銀名古屋支店公表資料より作成

(注) 東海3県 = 愛知県、岐阜県、三重県